

平成27年度第1回大分市公共下水道事業経営評価委員会 会議要旨（案）

日 時：平成27年6月18日（木） 9時00分～11時20分

場 所：大分市役所議会棟3階 第4委員会室

出席者：委 員 高見 博之、田中 拓治、村松 政幸、小野 ひさえ、岩崎 美紀
須藤 里美（計6名）

事務局 下水道部長 新井 修司、下水道部次長 伊藤 憲亮
下水道経営企画課長 佐藤 敏明、参事 矢野 信也、参事補 宮森 靖展
参事補 三重野 辰巳、参事補 産谷 喜八郎、主査 小野 勝己
主査 安藤 奨悟
下水道営業課長 平田 佳行、参事補 手嶋 純宏
下水道建設課長 清水 洋治、参事 姫野 和長
下水道部次長兼下水道施設課長 衛藤 玄太見、参事 佐藤 博
参事補 小花 裕子（計16名）

1. 議事

- (1) 平成27年度大分市公共下水道事業会計当初予算について事務局から配布資料に基づいて説明を行った。

○主な意見

- 【委 員】 25年度に続いて29年度にも13%の使用料改定を行う計画ということだが、なぜ13%なのか。
- 【事務局】 平成21年度に事業の再構築を行い、経営の健全化を図るとともに平成29年度に収益的収支を黒字化する目標を立てた。その目標を達成するために中期経営計画を策定し、その中で経費を削減する努力をしながら、確保しなければならない使用料収入額を試算した結果、25年度と29年度にそれぞれ13%の改定が必要ということになった。
- 【委 員】 国庫補助金の変動による影響はあるのか。
- 【事務局】 要望に対して大きく減額された場合には、普及率の向上という一面もあり、単年度平均の投資額を40億円程度確保するために、次年度以降でカバーするよう要望を行っている。
- 【委 員】 単年度の投資が40億円を超えないというのは基本的な枠というイメージで捉えていたが、国庫補助金を充てる事業の積み残し分を次年度以降の新規投資の枠に生かすというのがお役所的発想以外の何物でもないと感じる。新規と老朽管更新のバランスを考えながら40億円という枠を組み立てていくものだと思っていたので違和感がある。
- 【事務局】 単年度投資の40億円は、国庫補助金が満額付けば予定通り整備を進め

られたのだが、要望通りに付かなかった補助対象分を全て単独費で賄うとすると経営を圧迫することとなるため、補助対象分については、翌年度に改めて国庫補助金を要望して不足分の事業費をカバーするようにしている。

【委員】 下水道事業の現在の使用料収入では、費用の全ては賄えていないので赤字なのだが、長期的に回収する先行投資分の企業債の利息といった単年度では計算できない経費分も一緒に単年度で見ている。民間企業で言う資本金というものがなければ、借金しかない。その借金の代わりに国の補助金が入ってくる部分もあり、更新投資、新規投資や既設分の借入金に対する返済財源を織り込んで新年度の予算を作成していると思うのだが、単年度の収支だけを見てもなかなか読み取れない。

【事務局】 公共下水道事業は、民間企業で言う株式の発行等による資本金を集めることができないため、施設への投資は国庫補助と借入を財源とすることが前提となっており、国庫補助以外の投資分を長期間にわたって回収するため、その投資が果たして正しかったのかという判断は単年度の収支だけでは難しい。ただ、使用料の算定の基本的な考え方は、単年度の収支だけを見ているのではなく、4年の計画期間を基本に収支計画を見直した上で、少しずつ収支の均衡を図っていつているので、4年ごとに使用料改定をさせていただいている。

【委員】 単純にキャッシュフローだけでみれば、収益的収支は黒字で資本的収支は赤字になっている。資本的収支の赤字の理由は新規投資をしているからであって、そこはランニングコスト分として発生する減価償却費に大きく関わってくるので、予算の執行や事業の実施にあたっては慎重に行っていただきたい。

【事務局】 分かりました。

【委員】 収益的収支の収入・支出の主なもののうち、使用料徴収委託料の水道局委託分と民間委託分の内訳と徴収単価は。

【事務局】 水道局委託分の徴収単価は平成26年度に税込みで480.79円であったものが450.9円に下がり、委託額は約2億5,600万円を見込んでいる。民間委託分は富士見ヶ丘団地のみで、徴収単価は税抜きで359円となっており、委託額は約670万円を見込んでいる。

(2) その他

委員より以下の質問があった。

【委員】 毎年行っているホテル観賞会の経費はいくらか。また、手元に配布している団扇の経費と活用方法は。

【事務局】 ホタルの鑑賞会は、弃天水資源再生センターの包括維持管理委託をしている業者と協力して行っているため、対応する職員の時間外勤務手当のみが経費としてかかっている。

団扇については800本作成し、9万円ほどの経費がかかっている。下水道営業課が行う普及促進や下水道施設課が夏に行う府内打ち水大作戦等のイベントで配布し、下水道事業の一部を紹介している。